

令和5年度  
由利本荘市行政評価  
外部評価実施報告書

令和6年2月  
由利本荘市外部評価委員会

# 【 目 次 】

はじめに	1
<b>I 外部評価の概要</b>	
1. 外部評価の実施方針	2
2. 由利本荘市の行政評価システム	3
3. 由利本荘市の事業評価基準表	4
4. 外部評価委員	5
5. 外部評価委員会の開催経過	5
6. 令和5年度評価対象事業	6
<b>II 外部評価の結果</b>	
1. 令和5年度由利本荘市行政評価結果	7
2. 評価対象事業の評価結果	8
(1) スマート農業推進事業	8
(2) 元気な地域づくりチャレンジ事業（うち矢島地域）	10
(3) 高齢者スマホ購入費補助事業	12
(4) スマート無人行政キオスク事業 （デジタル田園都市国家構想推進交付金）	14
<b>III 総括及び提言</b>	
1. 令和5年度外部評価について	16
2. 外部評価を終えて各委員の意見	18

## はじめに

由利本荘市では、平成18年度から行政による内部（自己）評価の取り組みが進められている。さらに、内部評価が市民の目線に立って行われているかを検証するため、評価の客観性と信頼性の確保を目的として、平成22年度に専門委員4名と市民委員4名の8名で構成する外部評価委員会を設置し、翌23年度には市民から公募した委員も委員会に加え、外部（第三者）評価の取り組みを進めてきた。

その後、市総合戦略に係る施策等効果検証委員会において、より広範囲に事業の効果検証が行われていることや、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、令和3、4年度の外部評価の実施は見送ったものの、今年度は、評価対象の事業を施策等効果検証委員会の対象以外から選定し、開催することとした。

今年度の外部評価委員会は、専門委員1名、市民委員4名の5名による構成とし、評価対象の事業については、委員の負担軽減もあり、事務局が令和4年度に実施された主要事業等の中から、施策等効果検証の対象となっていない4事業を候補として選出し、委員会において決定し実施した。

本報告書は、市が実施した内部評価の結果と、外部評価委員会が実施した評価の結果をまとめたものであり、今後の市政推進の一助になることを期待するものである。

令和6年2月

由利本荘市外部評価委員会

# I 外部評価の概要

## 1. 外部評価の実施方針

行政評価を実施するにあたり、行政内部の「自己評価」は一定の限界を有している。そこで、行政評価のプロセスに市民等の参加機会（第三者の視点）を確保することにより、内部評価の透明性・客観性の向上を図ることを目的として、外部評価委員会による事務事業評価を実施することとした。

令和5年度外部評価では、令和4年度に市が実施した事務事業の中から、事務局が選定した候補に基づき、外部評価委員会が評価対象となる事業を決定し、市が対象事業の内部評価を実施した後、外部評価委員会が事業所管課からのヒアリング等により内部評価結果の検証を行い、事務事業の今後の方向性に関する提言や改善提案を行うこととした。



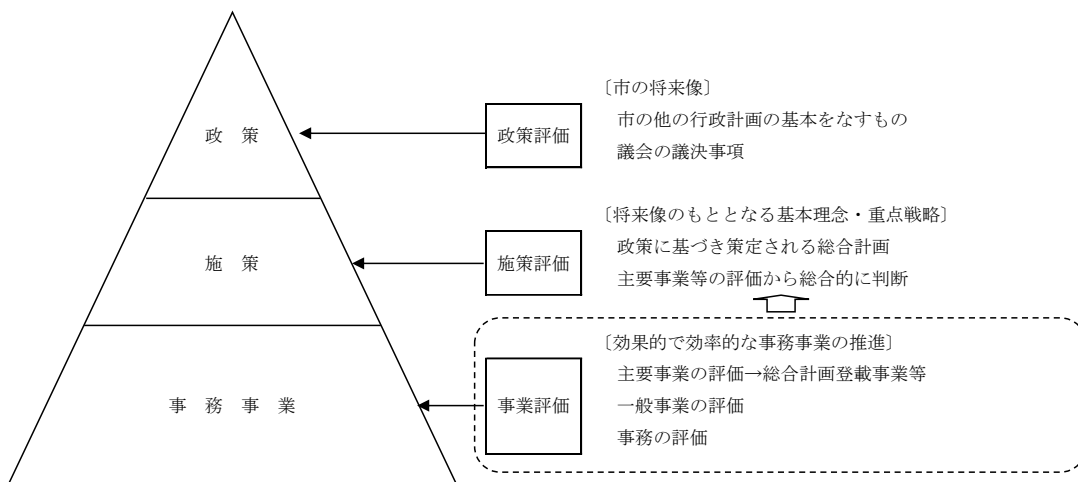
## 2. 由利本荘市の行政評価システム

本市の行政評価システムは、図－1に示すように、政策に対する政策評価、施策に対する施策評価、そして事務事業に対する事業評価で構成されている。本報告書は、これらの3段階の評価のうち、事業評価を実施した結果についてまとめたものである。

〔図－1〕基本的な考え方（由利本荘市総合計画を基本として）

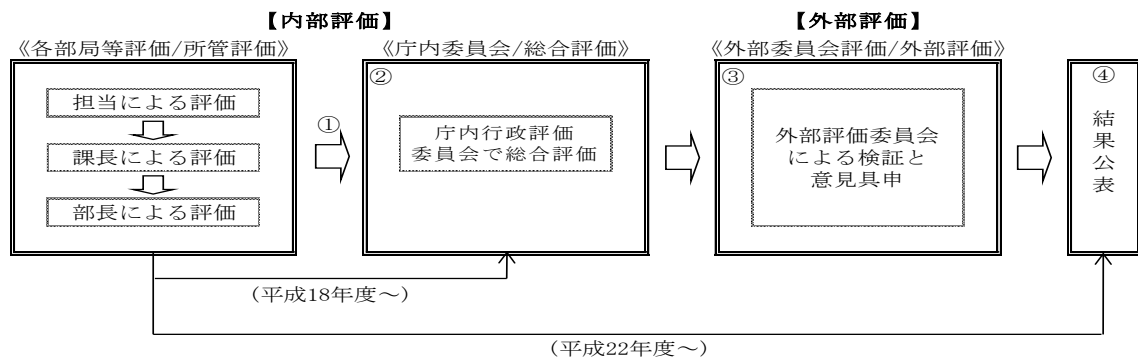
○政策・施策・事務事業

- ・ 政 策 : まちの将来像  
人と自然が共生する躍動と創造の都市(まち) ～新たな「由利本荘市」への進化～
- ・ 施 策 : 将来像のもととなる3つの基本理念  
将来像の実現に向けて、地域価値を創造する4つの重点戦略
- ・ 主 要 事 業 等 : 施策を推進するための主要な事業（総合計画記載事業及び主要なソフト事業）
- ・ 一 般 事 業 : 主要事業以外の事業
- ・ 事 務 : 主要事業に従って実施する個々の方策、その他これに類するもの



事業評価は、図－2に示すように、内部評価（平成18年度から実施）と外部評価（平成22年度から実施）から構成されている。内部評価では、各部局等による所管評価、各部長級職員により構成される庁内行政評価委員会による総合評価が実施される。

〔図－2〕事業評価の考え方



- ① 各部局等では主要事業について評価し、結果を提出する。
- ② 庁内行政評価委員会では、所管評価結果を受けて検討し、総合評価を行う。
- ③ 外部評価委員会では、総合評価の結果を検証し、意見等を付して報告する。
- ④ 総合評価及び外部評価の結果を公表する。

### 3. 由利本荘市の事業評価基準表

項目名	評 価 基 準					評価時のポイント (評価の際に何を判断材料とするか)
	評価項目の視点	低い ← 改善の必要性 → 高い				
		4点	3点	2点	1点	
①必要性	この事業の目的や内容は、市民ニーズや社会情勢の変化に対応しているか。	十分に対応している	対応している	あまり対応していない	対応していない	<ul style="list-style-type: none"> <li>税金を投入する必要性の有無</li> <li>事業実施の緊急性の有無</li> <li>事業の民間(企業、NPO、自治会等)移管の可能性の有無</li> </ul> など
②有効性	この事業は、市が抱えている課題を解決するための手段として機能しているか、または、機能すると考えられるか。	十分に機能している(十分機能すると考えられる)	機能している(機能すると考えられる)	あまり機能していない(あまり機能しないと考えられる)	機能していない(機能しないと考えられる)	<ul style="list-style-type: none"> <li>過去に実施された同じ事業や類似事業との成果比較</li> <li>目標達成のための有効な事業か</li> </ul> など
③効率性	この事業は、効率的に実施され、効果に対する費用は適切か。また他自治体や本市における類似事業と比べた場合はどうか。	十分効率的に実施されている	効率的に実施されている	効率的に実施されているとはいえない	効率的には実施されていない	<ul style="list-style-type: none"> <li>費用対効果(他自治体や本市における類似事業との比較)</li> <li>効率的な事業のための適切な実施手段か</li> </ul> など
④公平性	この事業の目的や内容は、受益者が少数または特定の市民・団体等に限定されていないか。	限定されていない(広くサービス供給されている)	あまり限定されていない	かなり限定されている	限定されている	<ul style="list-style-type: none"> <li>非合理的な事業目的、事業実施根拠、事業内容による受益者限定の有無</li> </ul> など
基本的なスタンス	達成率	80%以上	80%未満 ~70%以上	70%未満 ~60%以上	60%未満	評価にあたって数字的な目安となるもの

◎評点の合計により下記の評価とする。※評価の合計は、小数点第二位を四捨五入し小数点第一位まで求める

評 価	A : 16.0 ~ 14.0 ← 計画通りに達成できた。
	B : 13.9 ~ 11.0 ← おおよそ計画どおりに達成できた。
	C : 10.9 ~ 8.0 ← 見直しの検討を要する。
	D : 7.9 ~ 4.0 ← 大幅な見直しを要する。

#### 4. 外部評価委員

委員会は、市関係団体より推薦をいただき、専門委員1名、市民委員4名の下記5名で構成された。

任期：令和7年3月31日

	役職	氏名	所属・役職等
専	委員長	水野 衛	秋田県立大学システム科学技術学部 学部長
市	副委員長	清橋 一広	秋田しんせい農業協同組合 代表理事副組合長
市	委員	鈴木 貴大	由利本荘市商工会 青年部 部長
市	委員	眞坂 ひろ子	由利本荘市商工会 女性部 監事
市	委員	土田 寛史	由利本荘青年会議所 副理事長

※専＝専門委員、市＝市民委員

#### 5. 外部評価委員会の開催経過

	開催日	主な内容
第1回	10月 2日	・令和5年度外部評価の実施方針の確認 ・評価対象事業の選定
第2回	12月14日	・4事業の評価を実施 (事業所管課ヒアリング)
第3回	2月 6日	・外部評価結果及び外部評価報告書(案)の内容確認、協議

## 6. 令和5年度評価対象事業

令和4年度に実施された主要事業等の中から、近年、喫緊の課題となっている行政サービスにおけるDXの推進や、新型コロナウイルス対策に着目し、「法定受託事務など市に裁量余地のない事業」、「過去3年度以内に外部評価、総合戦略に係る施策等効果検証が行われた事業」、「ハード事業等」を除き、事務局が次の4事業の候補を選出し、委員会において評価対象と決定した。

事業名	所管課
スマート農業推進事業	産業振興部農業振興課
元気な地域づくりチャレンジ事業 (うち矢島地域)	企画振興部地域づくり推進課
高齢者スマホ購入費補助事業	企画振興部情報政策課
スマート無人行政キオスク事業 (デジタル田園都市国家構想推進交付金)	市民生活部市民課、健康福祉部福祉支援課、観光文化スポーツ部観光振興課、総務部行政改革推進課

集中的に評価を行うため、委員全員で4事業を評価することとした。なお、評価に係る負担軽減を図るため、資料の事前配付及び事前質問の受付を行い、事業ヒアリングにおいては、プロジェクターを用いるなど、所管課の簡潔でわかりやすい説明に努めた。ヒアリングは、各事業の所要時間を35分以内とし、各事業の所管課より、15分以内で事業概要や内部評価結果に関する説明を行った後、委員による質疑を20分以内で行った。

また、今年度は、評価の透明性確保の観点から、ヒアリングの様様を一般市民に公開して開催した。

評価については、外部評価委員の評点の平均点を算出し、AからDまでの4段階で結果を表すこととした。



## II 外部評価の結果

### 1. 令和5年度由利本荘市行政評価結果

市が令和4年度に実施した主要事業等のうち4事業を、外部評価委員会において評価対象と決定し、市の内部評価結果と、事業所管課からのヒアリングを踏まえ評価を行った。

※必要性・有効性・効率性・公平性（各4点満点）の合計により下記の評価とした。

- A： 16点 ～ 14点 ← 計画どおりに達成できた。
- B： 14点未満 ～ 11点 ← おおよそ計画どおりに達成できた。
- C： 11点未満 ～ 8点 ← 見直しの検討を要する。
- D： 8点未満 ～ 4点 ← 大幅な見直しを要する。

事業名	外部評価		内部評価			
			総合評価		所管評価	
	点数	結果	点数	結果	点数	結果
スマート農業推進事業	10.8	C	11.3	B	11	B
元気な地域づくりチャレンジ事業 (うち矢島地域)	12.7	B	12.6	B	11	B
高齢者スマホ購入費補助事業	9.9	C	12.5	B	13	B
スマート無人行政キオスク事業 (デジタル田園都市国家構想推進交付金)	13.1	B	12.9	B	16	A

## 2. 評価対象事業の評価結果

### (1) スマート農業推進事業

#### ① 事業概要

##### i) 事業の目的

- ・スマート農業機械導入支援…スマート農業機械を導入し、農業者の労働力不足解消及びコスト軽減を図る。
- ・スマート農業研究会…スマート農業の取組、導入について研究し、農作業の省力化、高収益化につなげる。

##### ii) 実施内容

- ・スマート農業機械導入費用への助成、由利本荘市スマート農業研究会活動費への補助

##### iii) 事業対象

- ・スマート農業機械導入支援…市内農業者、農業法人、集落営農
- ・スマート農業研究会…秋田県、由利本荘市、秋田県立大学、秋田しんせい農業協同組合、農業者、農業法人、企業

##### iv) 事業に係る財源内訳

- ・本事業に係るH30～R4の財源内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

財源等		年度				
		H30	R1	R2	R3	R4
事業費				806	1,972	643
内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他			806	1,972	643
	一般財源					

②評価結果の概要 外部評価、内部評価（庁内行政評価委員会の評価）、所管課の評価

スマート農業推進事業		外部評価	内部評価	(所管課の評価)
【令和4年度の実績等】 ・スマート農業機械導入費用への助成、由利本荘市スマート農業研究会活動費への補助		<b>C</b>	<b>B</b>	<b>B</b>
各 視 点 か ら の 評 価	必 要 性	外部評価 3.0	内部評価 3.3	(所管課の評価) 3
	有 効 性	外部評価 2.8	内部評価 2.9	(所管課の評価) 3
	効 率 性	外部評価 2.5	内部評価 2.0	(所管課の評価) 2
	公 平 性	外部評価 2.5	内部評価 3.1	(所管課の評価) 3
事業 全 体 へ の 意 見	<p>・スマート農業はコストが課題であり、農業従事者の要望にどれだけ応えられたかという観点の評価も必要である。また、課題解決のためにはある程度の時間も必要であり、事業の継続も必要である。</p> <p>・研究会を立ち上げ、多くの機関・関係者が参画し、外部のいろいろな意見を踏まえて事業を進めている点は良かった。</p> <p>・改善点として、機器導入のメリットを検証し今後の事業につなげる施策、導入機器の稼働率の調査と、要望があれば導入後の支援の在り方の検討を行うことが望ましい。</p> <p>・労働力不足やコストなどの問題に対して有効であると考えている。</p> <p>・応募者が増えるように周知方法の改善や対象機器の選定をお願いしたい。</p> <p>・スマート農業機器は非常に高価であり、どのくらい効果があるのか。大規模経営ではない家族経営などの一般農家が取り組むには難しく、有効性や公平性に若干欠けると思う。</p> <p>・市民からどのくらい要望があり、どのくらい吸い上げられるのかという事も重要である。</p> <p>・農業は法人化が進んでいるので、そこを見越した行政による先行投資だと考える。</p>	外部合計 10.8	内部合計 11.3	(所管合計) 11
		<p>A : 16.0~14.0 B : 13.9~11.0 C : 10.9~ 8.0 D : 7.9以下 _</p>		

## (2) 元気な地域づくりチャレンジ事業（うち矢島地域）

### ① 事業概要

#### i) 事業の目的

本事業では、史跡等を訪れる方に詳しい歴史や史跡等の情報を提供できるように情報サイトを構築するとともに、史跡等へQRコードを設置する。これにより、史跡等の現地で詳細な情報をオンデマンドで得ることが可能となり、地域社会のデジタル変革（DX）が推進され、情報の即時提供が可能になるとともに、情報サイト閲覧者による地域への訪問を促進することが期待される。

#### ii) 実施内容

- ・ 地域の歴史・文化史跡等の情報サイト構築
- ・ 史跡等へのQRコード設置

#### iii) 事業対象

- ・ 矢島地域

#### iv) 事業に係る財源内訳

- ・ 本事業に係るH30～R4の財源内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

財源等		年度				
		H30	R1	R2	R3	R4
事業費						1,146
内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					1,146

②評価結果の概要 外部評価、内部評価（庁内行政評価委員会の評価）、所管課の評価

元気な地域づくりチャレンジ事業（うち矢島地域）		外部評価	内部評価	（所管課の評価）
【令和4年度の実績等】 ・地域の歴史・文化史跡等の情報サイト構築 ・史跡等へのQRコード設置		<b>B</b>	<b>B</b>	<b>B</b>
各視点から の 評 価	必要性 ・地域児童生徒の学習、地域住民の地域への愛着、国内外からの観光客の増加など、あらゆる面からメリットがある。 ・情報発信する場所が必要だと考えるが、既存のネット情報でも多くの情報は得ることができる。ここで無ければ得られない情報がある特別なサイトになる必要がある。	外部評価	内部評価	（所管課の評価）
		3.3	3.4	3
	有効性 ・スマホやインターネットの普及などもあり、予算の範囲内では効果的な事業の進め方である。 ・現状ではインバウンドは見込めない。地元住民の学習に特化した方が行政が運営するサイトとしては有効なのではないか。 ・各地域にそれぞれの歴史、史跡があり、情報をスマートフォン、パソコン、タブレットなどを通じて広めてほしい。	外部評価	内部評価	（所管課の評価）
		3.3	3.2	3
	効率性 ・フレームワークは外部委託しているが、コンテンツの更新は自分たちでもできるようにスキルの向上を目指すなどの意欲も認められる。継続してデータや情報を更新できるかが課題である。 ・行政が運営するサイトなので、飲食店や民間企業の情報は、グルメサイトには劣ってしまう。飲食店や企業とのタイアップで、サービスの向上など特別感が欲しいところである。入部400年記念に合わせて無理矢理進めたように見えたところが残念だった。	外部評価	内部評価	（所管課の評価）
		2.8	2.8	2
	公平性 ・スマホやインターネットの普及を考えれば、妥当な事業の進め方である。 ・いずれは矢島地域だけでなく、由利本荘全域の情報を見れるようにしてほしい。試験的な要素もあったと思うが、今後のブラッシュアップを期待する。	外部評価	内部評価	（所管課の評価）
		3.3	3.2	3
事業 全体 への 意見	・担当者に意欲があり、他の地域にも適用しようとの計画もある。本事業の成果が現れ、地域の活性化につながることを期待したい。 ・できることは自分たちでやろうとする意欲が認められた点や、県内他の自治体から照会や視察があった点が良かった。 ・構築したサイトの宣伝方法に関してはまだまだ工夫の余地がある。インバウンドやリピーターの取り込みも今後は考えて工夫していくとよいのではないか。 ・職員の熱意を感じたが、職員のスキルに依存するところが大きいので、スキルの平準化が必要と感じる。 ・こういうサイトは情報が更新されないと誰も見なくなる。新しく見る人やリピーターもいると思うが、情報更新が肝と思っている。	外部合計	内部合計	（所管合計）
		12.7	12.6	11
		A : 16.0~14.0 B : 13.9~11.0 C : 10.9~ 8.0 D : 7.9以下 _		

### (3) 高齢者スマホ購入費補助事業

#### ① 事業概要

##### i) 事業の目的

コロナ禍により、急速な各種手続きのキャッシュレス・オンライン等のデジタル化に伴い、シニア世代のスマートフォン利用率を高め、世代ごとの情報格差を減らすとともに、マイナンバーカードの普及促進・利便性向上などを目的とする。

##### ii) 実施内容

条件を満たす 65 歳以上の市民に対し、スマートフォン本体の購入費を補助する（上限 20 千円）。交付実績＝188 件。

##### iii) 事業対象

全地域

##### iv) 事業に係る財源内訳

本事業に係る H30～R4 の財源内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

財源等		年度				
		H30	R1	R2	R3	R4
事業費						3,504
内 訳	国庫支出金					3,494
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					10

②評価結果の概要 外部評価、内部評価（庁内行政評価委員会の評価）、所管課の評価

高齢者スマホ購入費補助事業			外部評価	内部評価	(所管課の評価)
【令和4年度の実績等】 ・条件を満たす65歳以上の市民に対し、スマートフォン本体の購入費を補助（上限20千円）。交付実績=188件。			<b>C</b>	<b>B</b>	<b>B</b>
各 視 点 か ら の 評 価	必 要 性	・スマホが普及することにより実現することが可能になる次の施策も考えれば必要性は認められる。 ・事業実施の背景として、全年齢での保有率をエビデンスとしていることが理解できない。高齢者に補助金を交付するのであれば、対象の65歳以上の保有率を調査し行うべきだと考える。また、後期高齢者や要介護者などスマホを使用できない状況の方も対象になってしまう。	外部評価  2.5	内部評価  3.2	(所管課の評価)  3
	有 効 性	・効果の検証にはスマホの個人あるいは世帯での保有率を指標にした方がよかったのではないかと。 ・スマホを取得したその後のアンケートも無ければ、有効だったかの検証もできない。実際に高齢者の生活(市役所との連携や病院等のネット予約など)がスムーズになっているなど、様々な分野で人材減少が予測される中ででの支援補助になっているかが重要だと考える。	外部評価  2.3	内部評価  3.2	(所管課の評価)  3
	効 率 性	・いろいろな条件が異なるので他自治体との比較は難しいが、臨時予算を計上し、目標値をほぼ達成しているのと、与えられた予算に対しては適切な手段・方法が実施されたと判断できる。 ・スマホを所持するだけになっていないかが心配である。	外部評価  2.8	内部評価  3.1	(所管課の評価)  4
	公 平 性	・65歳以上の高齢者に制限する必要はなかったのではないかと。スマホを有効に活用しているか、購入後の利用状況も気になる点である。 ・対象を高齢者に絞っている時点で公平な事業とは考えられない。年金支給額や、母子家庭・父子家庭や所得に応じた補助金支給を行うべきだと考える。高齢者のみならず、全ての世代がDX化に取り残されてはいけないと考える。	外部評価  2.3	内部評価  3.0	(所管課の評価)  3
事 業 全 体 へ の 意 見	・スマホが普及することにより実現可能になる次の施策も踏まえて、事業を設計するとよかったのではないかと。 ・スマホ教室や操作方法の相談機会を設けるなど二次的な施策も考えている点、マイナンバーカードの普及やDXの推進も想定して助成条件を考えている点は良かった。 ・本事業の利用者の満足度や今後何を望んでいるか、購入したスマホの稼働率など、追跡調査が必要ではないかと。 ・地域によっては若い人が少なく、すべて自分一人で物事をしなくてはならない環境になっている。スマホに限らず、今はカタカナ文字の用語など、意味が通じづらくなっている。これからもスマホ教室は必要だと思う。 ・普及率の向上が図られた点は良かった。 ・事業の周知方法を改善すべき。 ・高齢者がスマホを持つのはよいが、詐欺のメール・電話も多いので、スマホ教室等での被害防止対策も必要である。		外部合計	内部合計	(所管合計)
			<b>9.9</b>	<b>12.5</b>	<b>13</b>
			A : 16.0~14.0 B : 13.9~11.0 C : 10.9~ 8.0 D : 7.9以下 -		

#### (4) スマート無人行政キオスク事業（デジタル田園都市国家構想推進交付金）

##### ① 事業概要

###### i) 事業の目的

各機器の集約設置により、高齢者等の交通弱者が不便性を感じることなく、行政サービスを受けやすいようにすることを目的とし、利用状況等を把握しながら、機器の増設や遠隔相談可能な内容の拡充等を検討していく。

###### ii) 実施内容

設置機器：遠隔行政相談窓口システム・行政証明書発行機器・デジタルサイネージ

設置場所：カダーレ・ナイスアリーナ・市役所本庁舎・7総合支所（総合支所は、遠隔行政相談窓口システムのみ）

###### iii) 事業対象

市内全域

###### iv) 事業に係る財源内訳

本事業に係るH30～R4の財源内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

財源等		年度	H30	R1	R2	R3	R4
事業費							58,113
内訳	国庫支出金						58,082
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源						31



②評価結果の概要 外部評価、内部評価（庁内行政評価委員会の評価）、所管課の評価

スマート無人行政キオスク事業（デジタル田園都市国家構想推進交付金）			外部評価	内部評価	(所管課の評価)
<p>【令和4年度の実績等】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設置機器：遠隔行政相談窓口システム、行政証明書発行機器 デジタルサイネージ</li> <li>・設置場所：カダーレ、ナイスアリーナ、市役所本庁舎 7 総合支所（総合支所は遠隔行政相談窓口システムのみ）</li> </ul>			<b>B</b>	<b>B</b>	<b>A</b>
各 視 点 か ら の 評 価	必 要 性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交通弱者の増加や自治体職員の削減など、今後は益々必要性の増す事業である。</li> <li>・今後は人財減少からの行政運営の負担増加が予測される。少しでも行政の運営が効率化するのであれば、必ず必要になるものだと考える。</li> </ul>	外部評価 <b>3.8</b>	内部評価 <b>3.5</b>	(所管課の評価) <b>4</b>
	有 効 性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・予算規模や設置場所の制約もあると思うが、もう少し交通弱者が必ず訪れる場所に設置ができないものか。現状では、システムを設置することの有効性の検証にしかになっていないのではないかと（実際にどの程度の交通弱者を救えているかが重要）。</li> <li>・各支所での窓口削減が期待できる。まだまだ運用面での課題はあると思うが、今後の運用に期待する。</li> </ul>	外部評価 <b>3.3</b>	内部評価 <b>2.7</b>	(所管課の評価) <b>4</b>
	効 率 性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・設置場所が少ないため、現時点で事業の検証は十分にはできないのではないかと。</li> <li>・現状は、カダーレや各支所に設置されているので、効率性を判断するのは難しいと考える。使用せずとも市役所での概ねの用事は済ませることができてしまう。</li> </ul>	外部評価 <b>3.0</b>	内部評価 <b>3.2</b>	(所管課の評価) <b>4</b>
	公 平 性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・予算やシステム上の制約もあるため、現状では設置場所は妥当である。今後は必ずしも公平性だけでは測れない事業であると考え。</li> <li>・交通弱者の救済を背景に挙げているのであれば、もう少し工夫が必要だったのではないかと考える。設置箇所も様々な課題から難しかったことも聞いたが、交番や病院など、支所以外の場所に設置し、利用率の検証をしていただきたい。</li> </ul>	外部評価 <b>3.0</b>	内部評価 <b>3.5</b>	(所管課の評価) <b>4</b>
事 業 全 体 へ の 意 見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・DXを進める由利本荘市としての特徴も出ており、今後も必須の事業である。利用者の要望などを吸い上げ反映し、誰にとっても住みやすい街になるとよいと思う。</li> <li>・DXを押し進める由利本荘市の特徴が出ている。他自治体には例が無い全国初の試みとのことで、全国から視察に訪れるモデル事業になるとよいと思う。</li> <li>・設置場所の調整に時間がかかり、令和4年度には実施できなかったとのこと。コンビニのマルチコピー機との棲み分けや協業が進むとよい。</li> <li>・市役所に出向かなくても、身近な場所で行政サービスを受けることができ、便利になるが、地域の実情に則った事業を期待する。</li> <li>・行政アクセスの利便性向上に期待する。</li> <li>・設置場所の増設を検討し、利便性向上につなげてほしい。</li> </ul>		外部合計 <b>13.1</b>	内部合計 <b>12.9</b>	(所管合計) <b>16</b>
			<p>A : 16.0~14.0 B : 13.9~11.0 C : 10.9~ 8.0 D : 7.9以下 _</p>		

### Ⅲ 総括及び提言

#### 1. 令和5年度外部評価について

行政評価の目的は、市で行われている事務事業や施策について、客観的に目標指標からその達成度を計り、必要性や効率性などを評価することで、施策の見直しや職員の意識改革を図ることに役立てることであり、また、市民と情報の共有を図ることで、市民との協働推進を目指すところでもある。

今年度、委員からの提言には、事業の必要性や有効性に関する意見が多かった。今後は、事業の企画・立案段階での市民ニーズ等の把握や、事業効果の適切な検証にも、より目を向けて実施されるよう要望する。

また、市の内部評価と委員会による外部評価を比較すると、2つの事業で同じ結果となったものの、残る2つの事業では外部評価の方が低くなっており、より客観的で適切な自己評価に努めることにより、本市の施策が市民生活の向上につながることを望む。

次に、4事業それぞれについて提言事項を述べる。

#### (1) スマート農業推進事業

農業においては高齢化や労働力の不足が深刻化しており、この課題を解決する上で事業の必要性が認められるが、事業実施の前提として、経営の大規模化の推進や、農家のスマート農業への理解も重要である。

有効性や効率性の検証には、導入機器の稼働率やメリットの調査など、ある程度の時間を要し、事業の継続も必要である。今後も、こうした検証とともに、研究会による新技術の研究・実証等を行い、スマート農業に関する周知や有効な対象機器の選定によって、より多くの農家に活用されるよう進めていただきたい。

#### (2) 元気な地域づくりチャレンジ事業（うち矢島地域）

史跡等を訪れる人へのデジタル情報の提供は、地域住民の地域への愛着や、国内外からの観光客の増加など、あらゆる面からメリットがあり、スマホやインターネットの普及を考えれば、必要性や有効性は高いと認められる。

今後は、継続したコンテンツの更新や、既存のネット情報との差別化、インバウンド等の取り込みを考慮した宣伝などの工夫をしていただきたい。また、いずれは由利本荘市全体の情報をデジタル化し、地域活性化につなげていただきたい。

#### (3) 高齢者スマホ購入費補助事業

社会のデジタル化が進む中、デジタルデバイドの解消は重要な課題であり、DXが進んでいる本市においては、スマホの普及は必要であるが、65歳以上の高齢者を対象とするにあたっては、その年齢の保有率が基礎データとして必要であり、数値によっては高齢者

以外も対象となる可能性があり、公平性に疑問が残る。有効性の検証についても保有率や満足度等で行えるとよかった。

スマホ教室の開催など二次的施策を考えている点や、マイナンバーカードの普及等も想定して助成条件を考えている点は評価できるが、今後、利用者の満足度や何を望んでいるか、稼働率等を把握する追跡調査が必要ではないか。

#### **（４）スマート無人行政キオスク事業（デジタル田園都市国家構想推進交付金）**

交通弱者の増加や自治体職員の削減などにより、行政運営の効率化を図る必要があり、事業の必要性、有効性は高く評価できる。ただ、交通弱者の救済が背景にあるなら、設置場所の増設、よりニーズのある支所以外への設置など、工夫が必要である。

今後も、地域の実情や利用者の要望等を吸い上げ、市民の誰もが住みやすい街になるよう、DXの推進による行政サービスの向上を図られたい。

## 2. 外部評価を終えて各委員の意見

### ○水野衛委員長

担当者の自己評価、内部評価、それから外部の委員による外部評価を行っている取り組み自体は評価したい。また、外部評価のプロセスの中で、傍聴者も入ったオープンな環境の中で事業ヒアリングを行ったことも、いろいろな意味でとても良かったし、襟を正してより良いものにしようという行政の意気込みは感じられた。

ヒアリングに参加して、実際の担当者の顔が見られ、意欲があって一生懸命やられているのも良かったし、文書だけではわからないことを質問応答の中で理解できたのも良かった。

行政のあり方、事業のあり方は、評価・検証しながら進める必要があるが、どうしても前例主義にとらわれがちで、過去にやったことが無いことには手が出ないとか、困ったときは前例に倣ってやることが多いが、課題や問題点を洗い出すときは、批判的な観点から課題等を洗い出して改善していくことが必要だと思う。

また、限られた予算や人員が減っていく中で、デジタル化に関してはDX推進監が来られて力を入れており、これは市長の思い入れもあると思うが、専門家がいなくなかなか効果があがらないため、外注したり、外部の専門家を登用してやっていくことも必要である。

より良いまちづくりのためにやっていることだと思うので、今後、皆さんの努力が活かされればよいと思う。

### ○清橋一広副委員長

やったことに対しての評価がなければ、次の改善には向かえないと思うので、選定方法等、十分に考慮した上で進めていただきたい。

### ○鈴木貴大委員

基本的に事後の検証がなかった。事業費等の結果は出ていたが、その事業をやったことによってどうなったのかという検証がないと、評価もしづらい。また、事業ヒアリングを欠席した委員も、評価には参加できるようにしていただきたい。

また、委員会を一般公開で開催できるのであれば、外部評価委員についてもオンライン上で参加することはできないか。デジタル化を推進するなら、そういう事も検討してほしい。

### ○眞坂ひろ子委員

大学の先生がいらっしやったり、一般傍聴があったり、委員の人数が少なく自分の意見に対する責任の大きさを感じたり、気後れしてしまうところがあった。

行政の事業を内部と外部から評価するのは素晴らしいことだと思う。評価を来年度以降の事業継続や新規事業に繋げていただきたい。また、行政の事業内容やその事業を評価する仕組みがあることをもっと発信できれば良いと感じた。

### ○土田寛史委員

外部評価に初めて参加させていただいたが、行政としていろいろな事業をやっている事が、個人的には良かったと思う。外部評価は、結果としては様々な評価が付いているが、デジタル化など社会環境が急速に変わってきている中、行政には、評価に限らず、ぜひ新しい取り組みを期待している。今後ともよろしくお願いします。

令和5年度  
由利本荘市行政評価外部評価実施報告書  
令和6年2月作成

由利本荘市総務部行政改革推進課  
〒015-8501 由利本荘市尾崎17番地  
電話 0184-24-6383  
FAX 0184-24-3226  
e-mail [gyokaku@city.yurihonjo.lg.jp](mailto:gyokaku@city.yurihonjo.lg.jp)

編集担当  
由利本荘市総務部行政改革推進課